

そうか 市議会報

おもな内容

市長提出議案の概要 1ページ
市政に対する一般質問 2～3ページ
代表質問 4～5ページ
一般会計予算の審査概要 6ページ
議員提出議案の概要 7ページ
委員会提出議案の概要 7ページ
そうか！市議会Q&A 7ページ
審議結果一覧 8ページ

No.2 1 9

平成28年5月発行
発行 草加市議会
編集 議会運営委員会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489直通
FAX 048(922)3154直通
<http://www.soka-shigikai.jp>

年4回 毎定例会後発行



2月定例会

**平成28年度草加市一般会計予算など、
市長提出36議案と委員会提出1議案、
議員提出7議案を可決**

平成28年2月定例会は、2月24日から3月18日までの24日間にわたって開かれ、市長から提出された36議案を原案どおり可決・同意しました。委員会提出議案は、草加市議会委員会条例の一部を改正する条例が提出され、可決しました。議員提出議案は、米価安定対策を求める意見書など7議案が提出され、いずれも可決しました。開会日には、平成28年度の市政運営に臨む市長の政治姿勢や所信について施政方針演説が行われました。代表質問では、各会派代表4人の議員がそれぞれ質問を行いました。市長提出議案に対する質疑では、延べ5人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、11人の議員が3日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。

予算

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

平成27年度草加市一般会計補正予算(第7号)

既定の予算総額に3億5656万5000円を追加し、予算の総額を727億4530万2000円とするものです。

歳入は、主に、市税及び諸収入の追加並びに国庫支出金、繰入金及び市債の減額を行うもので、歳出は、主に、収納管理事務事業費、後期高齢者医療広域連合事務事業費及び国民健康保険特別会計繰出金の追加並びに児童手当事業費、幼稚園就園奨励推進事業費及び都市計画街路整備事業費の減額並びに給与改定等に伴う人件費の調整を行うものです。

債務負担行為の補正は、社会

福祉施設管理運営事業(養護老人ホーム松楽苑)の新規設定及びアコス株式会社に対する損失補償の廃止を行うものです。

平成28年度

草加市一般会計予算

予算総額は714億8400万円、前年度と比較して1.6%、金額にして11億4600万円の増とするものです。

歳入の主なものは、市税349億9813万6000円、地方交付税36億円、国庫支出金123億6615万3000円、県支出金39億606万9000円、繰入金31億2727万5000円、市債51億9890万円などです。

歳出は、2路線のコミュニティバスの導入、都市照明施設の市内全域のLED化の実施、シタイプロモーションの取り組みの推進、市独自の学力学習状況調査の実施など、施政方針演説の中の主要な施策を中心に、必要な経費を計上するものです。

平成28年度草加市水道事業会計予算

業務予定量は、給水戸数12万3000戸、年間総給水量2620万m³、1日平均給水量7万1781m³です。

収益的収入及び支出の予定額は、事業収益の総額は45億3397万5000円、事業費用の総額は41億8240万6000円となり、差し引き3億5156万9000円の利益を計上するものです。

平成28年度草加市立病院事業会計予算

業務予定量は、病床数380

床、年間の入院延べ患者数11万7895人、1日平均の入院患者数323人、年間の外来延べ患者数24万2302人、1日平均の外来患者数907人です。収益的収入及び支出の予定額は、事業収益の総額は130億3591万5000円、事業費用の総額は135億3494万4000円となり、差し引き4億9902万9000円の損失を計上するものです。

条例

草加市開発・建築関係手数料徴収条例の一部を改正する条例

建築基準法等の一部改正及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、既存不適格建築物の移転、既存住宅の増築又は改築に係る長期優良住宅建築等計画、建築物エネルギー消費性能向上計画等の認定申請に対する審査手数料を定めるとともに、条文の所要の整備を行うものです。

施行期日は平成28年4月1日。

草加市開発事業等の手続及び基準等に関する条例の一部を改正する等の条例

安全で快適なまちづくりをより効率的に推進するため、特定開発事業の要件、市街化調整区域(既存集落内)における建て替えの基準、駐車場施設の基準等を本市の実情に則した内容に見直すとともに、開発事業及び小規模開発事業の手続及び技術基準の明確化等を行うものです。

施行期日は平成28年7月1日。ただし、市がその組織に加わっている一部事務組合が行う開発事業等の条例適用除外規定は、平成28年4月1日。

草加市行政不服審査法施行条例

行政不服審査法の全部改正に伴い、同法の規定に基づき設置する行政不服審査会の組織、運営その他同法の施行について必要な事項を定めるものです。

施行期日は平成28年4月1日。

行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、情報公開制度及び個人情報保護制度における審査請求に対する審理員の審理手続の適用を除外し、固定資産評価審査委員会に提出された証拠書類の写しの交付手数料等を定めるとともに、関係条例の条文の所要の整備を行うものです。

施行期日は平成28年4月1日。

人事

固定資産評価審査委員会委員の選任

浅野 典久氏

平成28年5月31日をもって任期満了となる浅野典久氏を引き続き委員として選任することに同意を求めるものです。

さようなら議場 50年間ありがとう 議場閉鎖セレモニー

草加市が本庁舎の建て替えに向け取り組んでいる中、草加市議会は平成28年4月末に新第二庁舎へ仮移転することになったため、昭和40年12月定例会から50年間使用され、数多くの熱い議論が交わされた議場は、平成28年2月定例会の閉会をもって閉鎖することになりました。



「さようなら議場 50年間ありがとう」と題し、議場閉鎖セレモニーを開催しました。

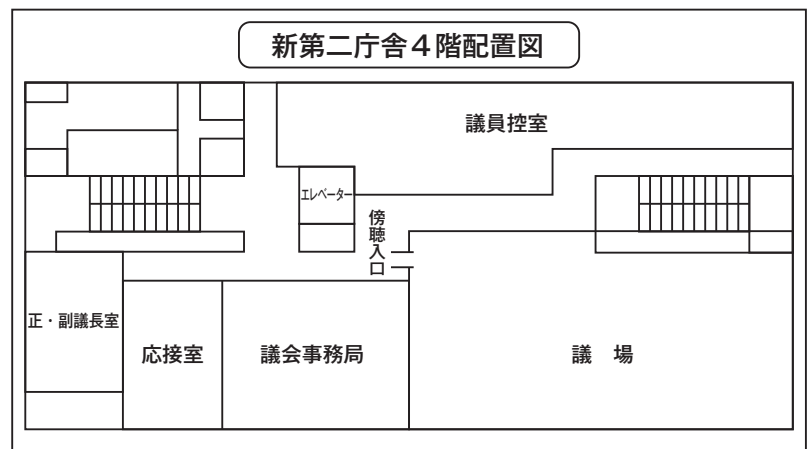
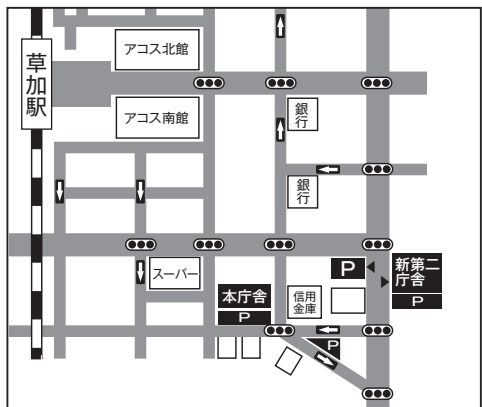
セレモニーでは、議長と市長のあいさつ、市歌斉唱の後、総勢155人の議員の活動を映した写真が議場内に設置されたスクリーンに投影され、出席者は一様に感慨深げな面持ちで見入っていました。最後に議場の鍵が議長から市長に返却され、出席者から盛大な拍手が送られました。



次の6月定例会からは 新第二庁舎で開催されます。

草加市議会は、平成28年4月末に新第二庁舎4階へ仮移転しました。

そのため、次の6月定例会からは新第二庁舎で開催されますので、議会を傍聴される際などは、お間違えないようよろしくお願いいたします。



かかりつけ薬局・薬剤師の積極的な普及促進を

〔質問〕西沢議員 〓かかりつけ薬局・薬剤師が普及することにより、服用している薬や体質を薬歴に記録し、複数の医療機関から出る処方箋に対し、薬の飲み合わせや重複の確認ができ、さらには市販されている大衆薬との飲み合わせなどもチェックできる。薬は病気を治す大きな力を持っているものだが、時に飲み方を間違えると命を落とすこともある。かかりつけ薬局・薬剤師の普及を積極的に進めていかなくてはならないと強く感じているが、市の見解は。

〔答弁〕健康福祉部長 〓平成27年に草加市薬剤師会へまちの健康づくり相談所の設置を依頼し、35カ所の薬局に健康づくり

相談所が開設されている。まちの健康づくり相談所は、健康に関する情報誌などの配布や健康に関する相談等を行うことで、市民の健康づくりへの関心をより高めているというところ。草加市では、このまちの健康づくり相談所の設置を推進し、かかりつけ薬局・薬剤師の普及へつなげていくとともに、かかりつけ薬局を速やかに選択し、活用できるように情報提供に努める。

ごみ屋敷や空き家対策など関係条例の制定を

〔質問〕金井議員 〓ごみ屋敷については、市内で把握されている件数は少ないものの、ごみ屋敷の近隣の方々にとっては、衛生面での不安や悪臭、また、害虫の問題で生活環境が脅かされているという状況にある。①空

き家対策も含めた条例制定について、草加市ではどのような条例を検討しているのか。②国の指針にある協議会の必要性及び内部部局の連携体制の構築について、どう考えるか。

〔答弁〕市民生活部長 〓①ごみ屋敷や放置状態の空き家、在宅の不適正管理の家屋など、これらの対応を的確に行うことの必要性を鑑み、現在庁内で勉強会を立ち上げて検討を進めている。条例の制定に向けて早期に議会への提出を予定している。

②特定空き家に対する措置に公平性や客観性を担保するため、専門家などで構成する協議会の設置が必要と考えている。

市長 〓②不適正管理の空き家等の対策には、関係部局の連携が重要であると認識しており、当面の課題や各種業務等に対応できる体制の構築については、市

民生活部を中心に進めていく。学力向上のための環境整備としてICT支援員の配置を

〔質問〕佐々木議員 〓子どもたちの学力向上のための環境整備として、ICTの活用などの学習支援が推進されており、ICT支援員を配置するべきだと思いがどうか。②児童・生徒の環境整備は進んでいるが、先生方の環境はアナログ体制となっている。校務支援システムを活用することで、生徒と向き合う時間がふえ、先生自身の勉強やストレス軽減にも非常に役立つと考える。校務支援システムを充実させるべきではないか。

〔答弁〕教育総務部長 〓①ICT支援員を配置することにより、授業でのICTの活用が推進され、授業内容をより一層充

実させるとともに、教職員の負担軽減にもつながることも期待されることから、導入及び配置について関係部局と調整を図り検討していきたい。

②教職員の負担軽減のため、校務支援システムの充実は大変重要であると考えている。現在、既に導入されている校務支援システムの機能の拡大、または他のシステムへの変更等について、教職員の負担軽減の度合いや経費等を含めて検討していきたい。



都市計画マスタープラン改定後の大きな変化への対応は

〔質問〕小川議員 〓①市街化調整区域のまちづくりには、地下鉄8号線の計画が大きく影響すると考えるが、その現状は。また、都市計画マスタープランの改定後に、地下鉄8号線の駅の決定など、大きな社会情勢の変化が生じた場合の対応は。②改定都市計画マスタープランの近隣自治体との調整の状況は。

〔答弁〕都市整備部長 〓①国の交通政策審議会が本年度中に取りまとめる予定の地下鉄8号線の新たな答申の内容を精査し、改定都市計画マスタープランの土地利用の方針を検討する。また、改定都市計画マスタープランは、おおむね10年後に本格的な検証を行い、必要に応じて見直しを検討するが、大きな社会情勢の変化が生じた場合、適宜検証を行い、県の都市計画区域マスタープランとの整合を図る中で、見直しを行う。②県が進めている都市計画区域マスタープランの改定に合わせ、県及び草加都市計画区域を構成する八潮市、三郷市と調整してきた。今後は、市街化調整区域のまちづくり方針図の策定を進める中で、越谷市と調整していく。



市内の市街化調整区域

一般会計予算の審査概要

2月24日の本会議において、13人の委員で構成する一般会計予算特別委員会が設置されました。一般会計の予算は広範囲に及ぶため、特別委員会を設置し、詳細に審査したものです。予算審査は、3月2日から3月4日までと3月15日の4日間で行われ、委員会では賛成全員により平成28年度草加市一般会計予算を原案どおり可決しました。以下は委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

歳入

【質疑】給与所得者の所得割額の課税標準段階別区分ごとの人数と割合は。

【答弁】200万円以下の区分が5万6731人で全体の60・4%、200万円を超え700万円以下の区分が3万4810人で37・1%、700万円を超え1000万円以下の区分が1379人で1・50%、1000

万円を超える区分が975人で1・0%。

【質疑】生活保護費等負担金の積算内容は。

【答弁】世帯数で3万6528世帯、被保護者数で4万8132人を見込んでいる。

【質疑】がん検診推進事業費補助金が、前年度と比較し大幅に減額になった理由は。

【答弁】前年度まで補助の対象であった大腸がん検診が対象外になる見込みであることと、補助対象経費から市負担分が除かれたことによるもの。

【質疑】一般寄附金の増額理由は。

【答弁】平成27年6月から返礼品の贈呈を伴うふるさと納税を開始して以降、想定を大幅に上回る寄附をいただいたことから増額と見込んだ。

【質疑】平成28年度末の基金残高及び対前年度比の増減は。

【答弁】全ての基金の合計で、平成28年度末は70億3133万円、対前年度比31億2532万1000円の減となる見込みである。

歳出

【質疑】公共施設等総合管理計画策定業務の内容とスケジュールは。

【答弁】平成27年度は公共建築物とインフラ施設の管理方針などの整理を行政内部で行ったが、これに引き続き、平成28年度は、さまざまな市民の意見を盛り込むため、年度当初にアンケート調査を行い、年度中ごろから市民ワークショップの実施を予定している。

【質疑】マイナンバー制度開始に伴い、市役所庁舎内に個人番号カードを使用し証明書などの発行ができる自動交付機を設置することだが、設置のメリット及び設置場所は。

【答弁】印鑑証明書などの発行を自動交付機へ誘導すること、窓口の混雑が解消され、市民サービスの向上につながると考えており、設置場所は新第二庁舎内の入り口付近を予定している。



市役所新第二庁舎

【質疑】都市照明施設整備事業の主な事業内容は。

【答弁】市で管理している道路照明施設約1万6000基を10

年リースにより一括してLED化するもので、現状調査を行った後、秋ごろからLEDへの交換に着手し、平成29年3月末までに全ての交換を終わらせる予定。今回のLED化による電気料金などの削減効果を10年間で約2億5400万円と見込んでいる。

【質疑】生活安全推進事業の使用料及び賃借料の主な内容は。

【答弁】既に設置してある44台



既設の防犯カメラ

【質疑】草加せんべい販売促進事業補助金の内容は。

【答弁】2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、草加せんべいの新たな販路拡大を目指し、外国人観光客向けの新商品の開発などに取り組む団体や事業所に対して支援を行うもので、平成28年度は補助割合3分の2、上限50万円の4件分として200万円を計上している。

【質疑】都市計画マスタープランの改定スケジュールは。

【答弁】まちづくりの方針を示した上で、平成28年6月から7月ごろに地区別懇談会を開催し、平成28年10月ごろにパブリックコメントを実施し、平成29年2月ごろに都市計画審議会からの答申を予定している。

【質疑】草加松原魅力アップ事業の内容は。

の防犯カメラに加え、谷塚駅西口に3台、新田駅東口に6台、新田駅西口に3台の計12台を新たに設置するもので、警察と協議の上、10月ごろをめどに設置する。

【質疑】認知症検診事業の前年度との変更点は。

【答弁】平成27年度まで65歳以上の奇数年齢としていた対象者を、平成28年度から65歳以上の全ての年齢に拡大し、平成28年度の受診者を5600人と見込んでいる。

【質疑】保育施設整備事業の平成28年度の事業内容は。

【答弁】耐震診断をしんえい保育園、やはた保育園、あおやぎ保育園の3園、耐震補強設計をこやま保育園、耐震補強工事を平成28年度前半にやつかみ保

【答弁】国指定名勝「おくのほそ道の風景地 草加松原」において、松並木と綾瀬川の景観に配慮した管理を行い魅力アップを図るものであり、平成28年度は、松の保全業務委託及び保全工事並びに草加松原遊歩道照明施設設計業務等委託を予定している。



草加松原

【質疑】学力向上推進事業の内容は。

【答弁】主に児童・生徒の学習意欲を向上させるために、学習への支援と環境の整備を行い、確かな学力を身につける取り組み

育園でそれぞれ実施する予定となっており、耐震診断については、平成28年度に実施する3園で、予定していた12園全ての診断が終了する。



やつかみ保育園

【質疑】予防接種事業のモバイルサービス委託料の内容は。

【答弁】保護者のスマートフォン等に子どもの予防接種の接種時期などを案内する配信サービスを新たに実施するもので、具体的には、メールアドレスや子

みなどを行うものであり、具体的には、市独自の学力・学習状況調査を委託により実施し、その調査の分析結果を反映した国語・算数・数学・英語等の復習プリントを全児童・生徒が活用できるようにするとともに、学力向上推進校に学力向上推進補助員を配置し、より効果的な学習を図っていく。

【質疑】タブレット型コンピューター及び電子黒板の導入校及び活用方法は。

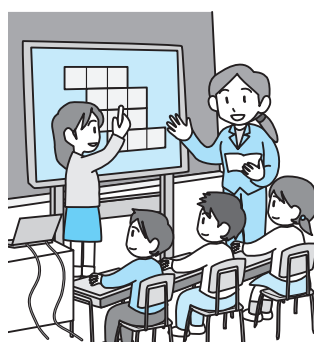
【答弁】平成28年度の導入校は、小学校が草加小学校、高砂小学校、西町小学校、八幡小学校、稲荷小学校、長栄小学校の6校、中学校が草加中学校、栄中学校、谷塚中学校の3校を予定しており、今後4年間の計画で全校整備を考えている。また、活用方法については、文字等の拡大機能や動画配信などを

どもの生年月日などの登録により、予防接種の推奨接種期間の初日の1カ月前、前日及び当日に確認メールの配信、予防接種翌日に子どもの健康状態への注意喚起メールの配信などを考えている。

【質疑】健康増進事業及び健康増進事業（がん検診分）の前年度との変更点は。

【答弁】これまで保健センターへの事前申し込みが必要となっていた肺がん検診が、平成28年度からは医療機関へ直接申し込みことで受診できるようになることや、これまで保健センターの集団検診以外では受診できなかった大腸がん検診が、平成28年度からは集団検診に加え、医療機関でも受診できるようになる。

利用して、学習への興味関心を深め、より理解しやすい授業を行うとともに、子どもたち同士で学び合う共同学習での活用を考えている。



【質疑】小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化工事のスケジュールは。

【答弁】中学校については、平成28年度に11校の設計業務委託を行い、平成29年度に工事を行う予定であるが、小学校については、予算措置を図ることができれば、適宜耐震化を進めたいと考えている。

議員提出議案

議員提出議案は7議案が提出され、いずれも可決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

■米価安定対策を 求める意見書

政府においては、米の需給対策を放棄する方針を撤回し、需給と価格の安定に責任を持つ米政策を確立するため、次の事項に取り組みよう強く求めるものである。

- ①米の需給調整に直ちに乗り出し、過剰米の市場隔離を官民挙げて実施するなど、需給と価格の安定に責任を持つ米政策を確立すること
- ②米の直接支払交付金の半減措置及び米価変動補填交付金の廃止を撤回し、農家の経営安定対策を図ること

■学校施設の環境整備に対する 国庫補助の拡充を求める 意見書

平成27年度の学校施設環境改善交付金が相次いで減額され、多くの自治体では予定していたトイレ改修やエアコン設置などの事業に影響が生じている。

子どもたちのよりよい教育環境を確保し、さらに地域の避難所としての役割を果たすためにも、老朽化した学校トイレの洋式化や特別教室へのエアコン設置などに活用できる学校施設環境改善交付金は、なくてはならない国庫補助金の一つである。

よって政府においては、未来を担う子どもたちが安全・安

心・快適に学校生活を送れるようにするため、自治体が実施するトイレ改修などの学校施設の環境整備事業を学校施設環境改善交付金の対象として採択するなど、国庫補助を拡充するよう強く求めるものである。

■給付制奨学金制度の 創設等を求める意見書

政府においては、憲法と教育基本法が定める教育の機会均等への国の責任を果たす立場から、次の事項について、適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

- ①給付制奨学金制度を直ちに創設すること
- ②新規に貸与する奨学金を無利子にするとともに、在学中の学生の有利子奨学金を無利子奨学金へと「借りかえる」制度をつくり、国が利子補給をして全員を無利子化すること
- ③貸与奨学金を返済中の者に対しては、奨学金の返済によって生活困窮を来すことがないよう、返済方法の改善を行うこと

■ヘイトスピーチを 根絶するための 法整備を含めた 対策強化を求める意見書

近年、一部の国や民族、あるいは特定の国籍の外国人を排除する差別的言動、いわゆるヘイトスピーチが全国各地で発生し、社会問題となっている。

2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、世界各国から国籍や人種を超えて人々が集い、友好を深めることが望まれているため、ヘイトスピーチを放置すること、国際社会における我が国への

信頼を失うことにもなりかねない。

よって政府においては、表現の自由に配慮しながらもヘイトスピーチを根絶するため、法整備を含めた対策強化を速やかに実施するよう強く求めるものである。

■児童虐待防止対策の 抜本強化を求める意見書

「児童虐待防止対策強化プロジェクト」の施策の方向性を踏まえ、児童虐待の発生予防から発生時の迅速かつ的確な対応、被害児童の自立支援に至るまでの一連の対応強化のため、早期に児童福祉法等改正法案を国会に提出するとともに、次の事項についても速やかに実施するよう強く求めるものである。

- ①児童虐待の発生を予防し、妊娠から子育て期までの切れ目のない支援を実現するため、「子育て世代包括支援センター」を法定化し、全国展開を図るとともに、孤立しがちな子育て家庭へのアウトリーチ型支援を強化するため、子育ての不安や悩み等を抱える家庭への養育支援訪問事業や、ホームスタート（家庭訪問型子育て支援）事業を全ての自治体で実施できるようにすること
- ②児童相談所全国共通ダイヤル「189」のさらなる周知を図ることや、児童相談所に電話がつながるまでに数分かかっている実態等を早急に見直し、通報しやすい体制を整えるとともに、通報に対し、緊急性の判断や関係機関との連携を的確に行える体制整備に努めること
- ③児童虐待が発生した場合、迅速かつ的確な初期対応が行われ

るよう、児童相談所の増設、体制や専門性を抜本的に強化し、特に児童福祉司、児童心理司、保健師等を初め、職員配置の充実、子どもの権利を擁護する観点等から弁護士を活用等を積極的に図ること

- ④学校や医療機関、警察等の関係機関における早期発見と適切な対応を図るため、児童相談所と関係機関との間における緊密な連携体制を再構築し、特に、警察と児童相談所においては、虐待の通報を受けた場合、虐待の有無にかかわらず、情報共有を図るとともに、一時保護等において警察と児童相談所が共同対応する仕組みを全国で構築すること
- ⑤一時保護所の早急な環境改善と量的拡大を図るとともに、里親や養子縁組を推進し、家庭的養護のもとで子どもたちが安心して養育される環境を整えること

- ⑥被虐待児童について、18歳を超えても引き続き自立支援が受けられるようにするとともに、施設退所後や里親委託解除後の児童等に対し、きめ細やかなアフターケア事業を全国で実施すること

■地方公会計の 整備促進に係る意見書

政府においては、次の事項について、適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

- ①統一的な基準による財務書類等を可能な限り早期に作成するため、その前提となる固定資産台帳の整備に取り組む必要があるが、同台帳の整備には相当な作業コストを要するため、地方自治体の財政力に応じた適切な

財政措置を講ずること

- ②統一的な基準による財務書類等を作成するに当たり、さまざまな相談内容に対応できるよう、公認会計士等の専門家を派遣するなど、実務面でのきめ細かな支援を実施すること
- ③統一的な基準による財務書類等を作成・活用するためには複式簿記の知識等が必要となるため、自治大学校等における自治体職員向けの研修をさらに充実するとともに、今後、財務書類を議会審議等で積極的に活用することができるよう、地方議員向けの研修も充実すること

■軽減税率の 円滑な導入に向け 事業者支援の強化などを 求める意見書

政府においては、平成27年度の子備費や補正予算を活用の上、次の事項に早急に取り組むよう強く求めるものである。

- ①中小企業・小規模事業者等に対して複数税率に対応するレジの導入支援を行うとされているが、必要な財源を確保の上、補助を希望する全ての事業者に対して実施すること
- ②電子的受発注システムを導入している事業者のシステム改修等についても適切な補助を行うとともに、費用が高額となる場合は低利融資など必要な支援を行うこと

- ③地域の中小企業団体等の協力を得て、中小企業・小規模事業者等の理解を深めるため、講習会の開催や相談窓口の設置など積極的な取り組みを行うとともに、巡回指導や専門家の派遣など、アウトリーチによるサポート体制を構築すること

委員会提出議案

委員会提出議案は1議案が提出され、可決しました。

■草加市議会委員会条例の 一部を改正する条例

平成27年10月1日に設立した草加八潮消防組合において、平成28年4月1日から市の消防事務が共同処理されることに伴い、第2条第2項第1号イ中「、自治文化部、消防本部及び消防署」を「及び自治文化部」に改めるものです。

請願

継続審査となった請願

件名

緊急に介護報酬の再改定を求める請願

請願者

草加市氷川町421
草加の社会保障をよくする会
会長 田中 興志子 氏

新日本婦人の会草加支部
森田 康子 氏

そうか！市議会Q&A No.1

Q. 市議会はどうのような仕事をしているの？

A. 基本的な役割は、市の重要な事項（予算や決算、条例など）を市民の代表として、最終的な意思決定を行うことです。市長から提出された議案に対して、議決という形で意思決定を行います。単に可否の決定を行うだけではなく、審議の過程で各議員がさまざまな質疑、意見表明などを行うことによって、市が進むべき方向に重要な関わり方をしています。

Q. 議会はいつ開かれるの？

A. 定例会として年4回（おおむね2月、6月、9月、12月）開催されます。また、必要がある場合には、定例会のほかに、臨時会を開くことができます。開催の予定などは、そうか市議会報やホームページなどでお知らせをしています。

審議結果一覧

○:賛成
×:反対
退:退席

議案番号／議案名			会派構成／議員名															草加新政					公明党					共産党				※自由市民			一	議決結果
			切敷光雄	鈴木由和	小川利八	吉岡健	井手大喜	小澤敏明	芝野勝利	関一幸	中野孝修	白石孝雄	佐藤利器	新井貞夫	浅井昌志	宇佐美正隆	佐々木洋一	西沢可祝	広田丈夫	金井俊治	飯塚恭代	平野厚子	斉藤雄二	佐藤憲和	藤家諒	後藤香絵	佐藤勇	松井優美子	田中宣光	吉沢哲夫						
【平成28年第1回臨時会】 1月27日																																				
※市	1	専決処分の承認を求めることについて〔平成27年度草加市一般会計補正予算(第4号)〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×	承認					
	2	平成27年度草加市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	3	橋りょう拡幅工事及び長寿命化修繕(松原大橋)請負契約の変更契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
【平成28年2月定例会】 2月24日～ 3月18日																																				
市長提出議案	4	平成27年度草加市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決					
	5	平成27年度草加市一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決						
	6	平成27年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決					
	7	平成27年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	8	平成27年度草加市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	9	平成27年度草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	10	平成27年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	11	平成27年度草加市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	12	平成27年度草加市水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	13	平成27年度草加市立病院事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
	14	平成28年度草加市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
	15	平成28年度草加市公共下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	原案可決				
	16	平成28年度草加市交通災害共済事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	17	平成28年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	18	平成28年度草加市駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	19	平成28年度草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	20	平成28年度草加市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	原案可決				
	21	平成28年度草加市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	22	平成28年度草加市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	23	平成28年度草加市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	24	平成28年度草加市立病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
	25	草加市行政不服審査法施行条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	原案可決				
	26	行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
	27	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
	28	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	29	市長等の給与等に関する条例及び議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
	30	職員の給与に関する条例及び草加市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
	31	草加市開発・建築関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
	32	草加市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び草加市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
	33	草加市立児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	34	草加市開発事業等の手続及び基準等に関する条例の一部を改正する等の条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
	35	草加八潮消防組合の設立に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
	36	情報公開・個人情報保護審議会及び情報公開・個人情報保護審査会並びに行政不服審査会に関する事務の受託について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
	37	埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決				
	38	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意					
	39	草加駅西口駅前広場改修工事請負契約の変更契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決					
	※委	委1	草加市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
	議員提出議案	議1	米価安定対策を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決					
		議2	学校施設の環境整備に対する国庫補助の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決					
議3		給付制奨学金制度の創設等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決							
議4																																				